



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,854	1.4	2,351	0.5	2,314	45.7	1,607	67.2
2025年3月期中間期	7,744	47.6	2,339	152.8	1,588	1.9	961	0.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 Δ 282百万円 (-%) 2025年3月期中間期 3,509百万円 (115.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	123.95	121.43
2025年3月期中間期	74.62	73.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	42,042	20,527	35.0
2025年3月期	42,031	20,982	36.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 14,729百万円 2025年3月期 15,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	17.9	5,250	18.9	4,900	20.3	3,000	17.9	231.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	13,015,700株	2025年3月期	12,963,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	426株	2025年3月期	426株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	12,970,330株	2025年3月期中間期	12,885,197株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月11日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢、ウクライナ情勢等の地政学的リスクへの警戒感や米関税政策による国際的な影響などを背景として、先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しているものの、商品やエネルギーの価格高騰が長期化し、米国の通商政策の影響が一部にみられるなど、依然として先を見通しにくい状態です。

当社グループの主要市場であるフィリピンは、インフレの持続的緩和に伴い国内需要が堅調に推移したことなどにより、2025年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比5.5%増と、前期の5.4%から小幅に上昇し、東南アジアの中でも高成長が期待されております。AIやデータセンター向けの投資が拡大するなど社会のデジタル化が加速しており、通信回線を介したコミュニケーションの重要性は一段と増しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本やフィリピンをはじめ世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」）を中心とする国内基幹網の拡充を通じ、フィリピン全土に通信回線やサービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図っております。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルティングを顧客ごとに最適化したソリューションサービスの提供を継続しております。

メディカル & ヘルスケア事業は、フィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center（以下「SDPCC」）を通じ、フィリピン国内での予防医療の普及啓発に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,854百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2,351百万円（同0.5%増）となりました。また、円安等の進行に伴い為替差益を103百万円計上（前年同期は為替差損を677百万円計上）したことにより経常利益は2,314百万円（同45.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,607百万円（同67.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（国際通信事業）

当社グループが使用権を保有するC2C回線の大口契約に加え、PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網と組み合わせたネットワークによる回線やサービスの提供を、マニラ首都圏から地方へと引き続き展開しました。地方の通信事業者等への通信機器販売を含むネットワーク構築サービスや、小口容量を含む多様な販売が伸びました。InfiniVAN, Inc. による法人向けインターネット接続サービスは、2025年6月末の課金顧客数が、2025年3月末より154件増加して1,900件となり、事業全体では増収減益となりました。

この結果、売上高は5,861百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は2,148百万円（同1.6%減）となりました。

（国内通信事業）

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューション

サービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売等を継続したほか、着信側が課金される「0120」等を自社提供する新サービスの開始に向けた対応を継続しました。

電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続につきましては、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）等を踏まえ、接続料（アクセスチャージ）の水準を保守的に見直しておりますが、主力のコールセンターソリューションが堅調に進捗したことにより、事業全体では減収増益となりました。

この結果、売上高は1,221百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は230百万円（同11.3%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

SLACCが主力とするレーシックは、引き続き競争激化等の影響を受けておりますが、手術件数の安定化に向けたマーケティング施策などをきめ細かく講じております。また、SHSCにおいては、日本基準の人間ドック・健診センターSDPCCを通じ、法人・個人の定期健診の利用促進に取り組んでおり、フィリピンにて予防医療の重要性を啓発する活動を続けております。

この結果、売上高は771百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当中間連結会計期間末の流動資産は23,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が396百万円、売掛金が1,497百万円増加した一方、リース投資資産が695百万円、その他流動資産が1,111百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は18,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が552百万円増加した一方、無形固定資産が436百万円、投資その他の資産が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は42,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末の流動負債は17,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が300百万円、未払金が244百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は4,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が137百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加しました。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末の純資産は20,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,607百万円の計上、非支配株主持分55百万円の増加、為替換算調整勘定1,945百万円の減少、配当金の支払額259百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末は36.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は4,314百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は1,245百万円（前年同期は291百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,323百万円、減価償却費432百万円、リース投資資産の662百万円の減少があった一方、売上債権の増加2,113百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は989百万円（前年同期は348百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出755百万円、無形固定資産の取得による支出224百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は253百万円（前年同期は123百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加が300百万円、非支配株主からの払込みによる収入162百万円、長期借入れによる収入900百万円があった一方、配当金の支払いによる支出259百万円、長期借入金の返済による支出909百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、セグメント間では事業の進捗に差異があるものの、全体としてはおおむね計画どおりに推移しておりますので、2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表した数値に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918	4,314
売掛金	11,269	12,766
リース投資資産	6,517	5,822
商品	137	142
貯蔵品	140	132
その他	2,745	1,634
貸倒引当金	△1,090	△1,248
流動資産合計	23,637	23,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980	918
減価償却累計額	△455	△471
建物及び構築物 (純額)	525	447
機械装置及び運搬具	9,714	9,053
減価償却累計額	△2,647	△2,660
機械装置及び運搬具 (純額)	7,067	6,392
工具、器具及び備品	350	355
減価償却累計額	△261	△273
工具、器具及び備品 (純額)	89	81
リース資産	47	47
減価償却累計額	△41	△42
リース資産 (純額)	5	5
建設仮勘定	5,194	6,508
有形固定資産合計	12,882	13,434
無形固定資産		
通信回線使用权	3,137	2,573
のれん	28	19
その他	840	977
無形固定資産合計	4,006	3,570
投資その他の資産		
関係会社株式	110	107
長期前払費用	169	171
繰延税金資産	595	606
その他	603	563
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	1,474	1,449
固定資産合計	18,363	18,453
繰延資産	30	25
資産合計	42,031	42,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,137	942
短期借入金	4,250	4,550
1年内返済予定の長期借入金	1,809	1,900
未払金	519	763
未払法人税等	344	329
繰延延引利益	4,709	4,520
賞与引当金	35	29
その他	3,941	4,268
流動負債合計	16,747	17,304
固定負債		
長期借入金	4,010	3,873
退職給付に係る負債	82	79
資産除去債務	4	4
その他	203	254
固定負債合計	4,300	4,210
負債合計	21,048	21,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,251
資本剰余金	542	585
利益剰余金	11,227	12,575
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,976	14,411
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,266	321
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	2,263	318
新株予約権	290	289
非支配株主持分	5,452	5,507
純資産合計	20,982	20,527
負債純資産合計	42,031	42,042

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,744	7,854
売上原価	3,538	3,485
売上総利益	4,206	4,368
販売費及び一般管理費	1,867	2,017
営業利益	2,339	2,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	96
為替差益	—	103
その他	66	94
営業外収益合計	164	294
営業外費用		
支払利息	219	142
シンジケートローン手数料	—	176
為替差損	677	—
その他	18	11
営業外費用合計	915	330
経常利益	1,588	2,314
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	1,588	2,323
法人税等	278	323
中間純利益	1,309	2,000
非支配株主に帰属する中間純利益	348	392
親会社株主に帰属する中間純利益	961	1,607

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,309	2,000
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,200	△2,284
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	2,199	△2,282
中間包括利益	3,509	△282
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,874	△338
非支配株主に係る中間包括利益	635	55

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,588	2,323
減価償却費	502	432
新株予約権戻入益	—	△8
株式報酬費用	20	34
為替差損益 (△は益)	△231	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び配当金	△97	△96
支払利息	219	142
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,197	△2,113
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△806	662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170	122
未払金の増減額 (△は減少)	414	270
繰延延払利益の増減額 (△は減少)	678	△189
前受金の増減額 (△は減少)	△59	74
その他	865	△226
小計	1,012	1,572
利息及び配当金の受取額	97	96
利息の支払額	△219	△142
法人税等の支払額	△598	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278	△755
無形固定資産の取得による支出	△195	△224
保証金の差入による支出	△34	△17
保証金の返戻による収入	26	1
長期前払費用の取得による支出	△3	△3
保険積立金の解約による収入	60	1
その他	76	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	880	300
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△970	△909
株式の発行による収入	51	60
非支配株主からの払込みによる収入	413	162
配当金の支払額	△250	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195	396
現金及び現金同等物の期首残高	4,234	3,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,430	4,314

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,598	1,523	737	6,859	—	6,859
その他の収益(注) 2	824	60	—	885	—	885
外部顧客への売上高	5,423	1,584	737	7,744	—	7,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	1	2	20	△20	—
計	5,440	1,585	739	7,765	△20	7,744
セグメント利益又は損失(△)	2,183	207	△53	2,336	2	2,339

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,948	1,221	771	6,941	—	6,941
その他の収益(注) 2	913	—	—	913	—	913
外部顧客への売上高	5,861	1,221	771	7,854	—	7,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	0	5	23	△23	—
計	5,878	1,222	776	7,877	△23	7,854
セグメント利益又は損失(△)	2,148	230	△27	2,351	—	2,351

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。